

平成 20 年度地球環境基金助成事業の事後評価及び結果について

1. 事後評価の実施

地球環境基金は、平成 5 年（1993 年）設立以来、国内外の NGO 等民間団体が実施する環境保全活動に対し助成を行っており、平成 19 年度までに、その件数は延べ約 2,900 件、約 104 億円の支援を実施してきている。

地球環境基金助成金の対象となる活動は、

- イ)国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ロ)海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ハ)国内民間団体による国内の環境保全のための活動

であり、活動形態は、a)実践、b)知識の提供・普及啓発、c)調査研究・国際会議、に分類されている。

環境問題をめぐる課題は多様化しており、地球環境基金の助成事業は、ますますその重要性を増している。こうしたなか、国や国民等に対して事業成果の評価が求められており、平成 18 年度から第三者による評価を実施し、評価で得られた問題点、課題等の教訓を今後の助成事業への参考と助成金交付要領・審査方針に反映させることとしている。

2. 事後評価の進め方

事後評価については、次の「評価の手順」により、平成 20 年度の一般助成団体のうち最終年度を迎える活動を対象に評価を行った。

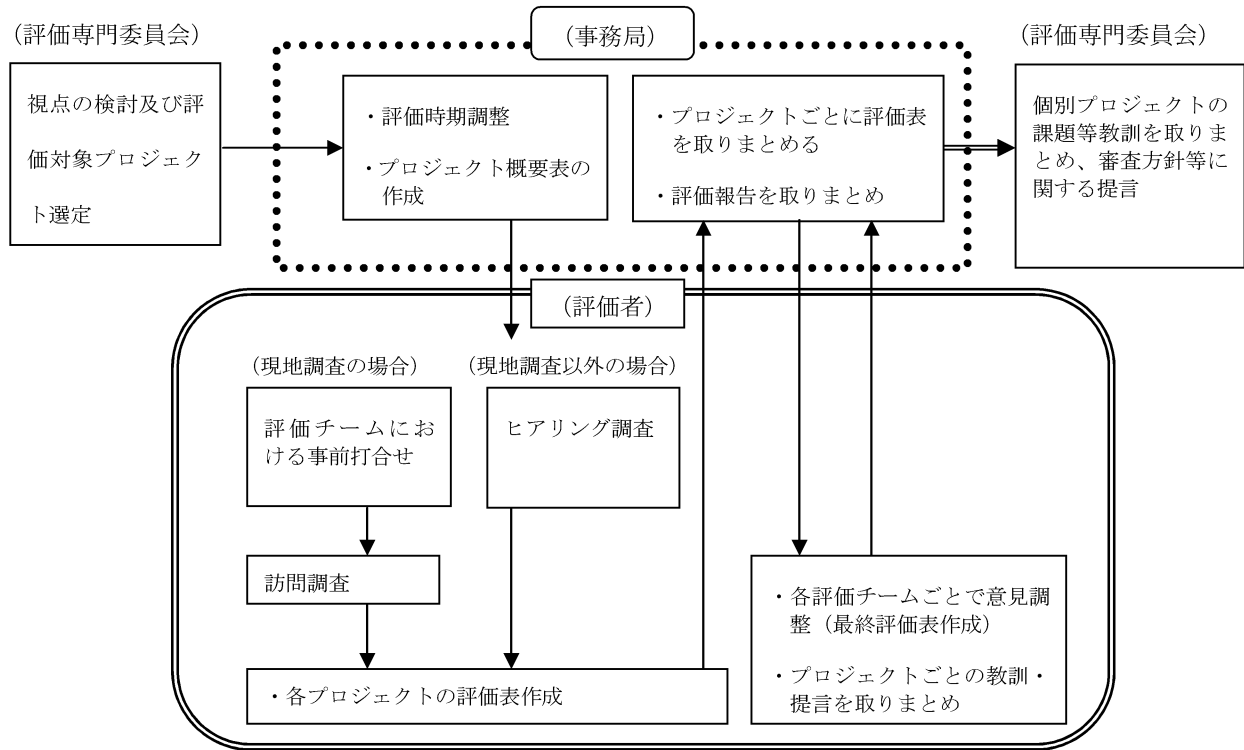
①平成 20 年度は、活動形態が「調査研究」とし、これに係る評価対象プロジェクトを評価専門委員会で選定。

②事務局において「助成金交付申請書」、「助成活動実績報告書」、「自己評価シート」等 3 年分（平成 20、19、18 年度）の活動計画と実績を基にプロジェクト概要表（調査票）を作成。

③評価者は、プロジェクト概要表を参考に現地調査及び現地でのヒアリング（一評価対象プロジェクト：国内半日程度、海外 2 日程度）を行い、評価表を作成し事務局に提出。

④事務局は各評価者から提出された評価表を評価対象プロジェクト毎に取りまとめ、評価者の意見調整を図ったものを評価対象プロジェクト毎に取りまとめ。

評価の手順



3. 現地評価の概要

(1) 現地評価の実施方法

現地評価については、平成 20 年度に助成を終了する一般助成の活動で、活動形態が「調査研究」を対象として、評価専門委員会において評価対象プロジェクトを選定した。

その結果、表 1 のとおり、平成 20 年度の一般助成 151 件のうち「調査研究」が 26 件（17.2%）で、平成 20 年度に助成を終了する活動は 11 件（表 2）であり、そのうち現地において評価が実施可能なプロジェクト 9 件（海外 3 件、国内 6 件）を選定し評価を実施した。

表 1

総数	活動形態	全体数	総数に対する割合 (%)	うち平成 20 年度に助成を終了する数		全体数に対する割合 (%)
				国内	海外	
151 件	調査研究	26 件	17.2	6 件	5 件	42.3

表 2

区分	プロジェクト名 (H20 年度)	活動形態	活動分野
イ	北東アジアにおけるツルを象徴種とした重要水鳥生息地の保全と復元	調査研究	自然保護・保全・復元
イ	モンゴル・Darhadyn 湿地帯の保全と牧畜が生態系に与える影響調査	調査研究	自然保護・保全・復元
イ	持続的な水産資源の利用と管理に関する調査及び情報普及・啓発(3)	調査研究	大気・水・土壤環境保全
イ	北京等中国都市における大気環境モニタリングに関する日中共同研究	調査研究	大気・水・土壤環境保全
イ	熱帯材合板原料のサプライチェーン確認の取組み推進	調査研究	森林保全・緑化
ハ	重富干潟生物減少原因究明のための堆積物調査と河川環境教育	調査研究	自然保護・保全・復元
ハ	マングースによるヤンバルクイナの捕食を証明し対策を立案するプロジェクト	調査研究	自然保護・保全・復元
ハ	木津川保全のための水質調査とデータベース利用の促進	調査研究	大気・水・土壤環境保全

ハ	「持続可能な開発のための教育(ESD)」総合カリキュラム開発のための調査研究活動(第3期)	調査研究	総合環境教育
ハ	企業の環境・CSR活動等に関する調査・分析および促進へ向けたアプローチ・ツールの検討 III	調査研究	環境活動情報化
ハ	「上流長野まで、サケの遡上できる信濃川流域の『川面の目線』による復活運動」	調査研究	総合環境保全活動

評価対象プロジェクト（9件）は、分野別では、自然保護・保全・復元が3件、大気・水・土壌環境保全が2件、森林保全・緑化、総合環境教育、環境活動情報化及び総合環境保全活動がそれぞれ1件である。

評価は、助成事業実施のプロセスや成果だけではなく、計画時の状況把握、目標設定や実施状況等を総合的に評価するとの観点から、評価に当たって、

- ①計画・目的（計画の妥当）
- ②実施のプロセス（a 目標の達成度、b 実施の効率性）
- ③プロジェクトの成果（a プロジェクトの効果、b 自立発展性）

を柱とした評価項目を設定するとともに、評価項目に対する詳細な視点を作成した。

（2）評価結果の概要

評点は、評点 A の「極めて高く評価できる水準・状況・結果である」から、評点 E の「極めて不十分な水準・状況・結果である」までの5段階評価である。

海外3団体、国内6団体の評価対象プロジェクトの評価結果は、「A」が4件、「B」が1件、「C」が3件、「D」が1件であった。

4. 各プロジェクトの評価結果の概要

各プロジェクトに係る評価結果の概要は次のとおりである。

【海外案件】

①モンゴル・^{ダルハディン}Darhadyn湿地帯の保全と牧畜が生態系に与える影響調査

【評価：A】

生態系の詳細が明らかとなっていない湿地帯の保全モデルの策定に向け、湿地帯の自然資源及び自然環境の継続調査、湿地帯に生活する遊牧民が自然環境に及ぼす影響や意識調査を行うプロジェクトデザインは妥当性が高い。自然科学、社会科学の両分野から総合的なアプローチが実施され、パラグライダーを用いた空からの調査という新しい手法も含まれており、これまで研究が殆どされていない地域の総合研究として高く評価できる。森林環境や植生、地質、野生生物等につ

いて新しい知見が得られ、また、日本・モンゴル両国の研究者の育成にも大きく貢献していることも評価できる。

今後は、同地域の環境保全と地域の人々の生計が両立するために、様々な受益者層に対する調査結果の公表と、研究成果をもとにした具体的な保全策の策定が望まれる。

②熱帯材合板原料のサプライチェーン確認の取組み推進 【評価：D】

熱帯材原料に依存する日本の組織・企業などに対し、適切に森林管理がなされた原料で生産された製品の利用を促進する活動であり、熱帯林が形成する生態系を守り、当該地域で生計を立てる人々の生活も維持する持続可能な経済実現にも資するものである点は高く評価できる。

一方、「熱帯林の日本でのフェアトレード」の確立という目標を達成するための調査内容や成果の普及啓発などのプロジェクトの設計が十分とは言い難い。また、活動は主担当の退職等により限られたスタッフにより実施され、専門的な知見を取り入れる実施体制にも課題があったため、日本への示唆・提言という目的達成のための調査項目の掘り下げも十分とは言えない。

今後は、良質な調査を可能にする実施体制を整備し、団体の専門性や創造性を活かした調査研究に取り組む必要がある。

③持続的な水産資源の利用と管理に関する調査及び情報普及・啓発（3）

【評価：C】

水産資源の消費が世界的に急増する中で、水産資源の持続的利用（責任ある漁業の実施、開発途上地域の自立発展に向けた水産業の確立など）を目標とした活動であり、その達成のための市民からのアプローチは有効かつ重要な取り組みであると評価できる。現地調査を含む活動を通じて、水産資源の利用・管理の現状について情報が包括的に収集され蓄積された。

一方、プロジェクトによる成果の還元については、マグロ漁業を取り上げた啓発DVDの作成、ウェブサイトでの情報掲載に止まっており、国内外の市民社会へ十分な普及啓発が行われたとは言い難い。

今後は、調査結果を踏まえ、特に海外のターゲットグループと主要な関係者のニーズに合った効果的な情報を発信することが望まれる。

【国内案件】

①重富干潟生物減少原因究明のための堆積物調査と河川環境教育 【評価：A】

大学や調査機関などと連携を図るなど専門的かつ高度な調査（堆積物調査、河川調査）が実施され、堆積層やその堆積要因を明らかにし、干潟生物減少の原因

の一因を究明できたことは高く評価できる。また、環境教育としての普及啓発活動は、参加者一人ひとりに「気づき」をもたらしており、環境保全を行うことのできる市民の育成という観点からも評価に値する。

今後は、成果を重富干潟をはじめ錦江湾の保全と活用に生かすため、ネットワークの拡大と活用、成果の全県的・全国的な普及などが期待される。

② マングースによるヤンバルクイナの捕食を証明し対策を立案するプロジェクト 【評価：C】

ヤンバルクイナをはじめとする沖縄地域の希少種の保護を目的とする本活動は、近年におけるヤンバルクイナの個体数の減少から見てもその妥当性は高く、また、マングースの被食・捕食を立証する観点からも妥当性が高い活動である。マングースの消化管及び糞の内容物から、ヤンバルクイナ同様、沖縄の希少種であるノグチゲラ及びアカヒゲの被食・捕食関係の知見が得られたことは成果として評価できる。

一方で、目視によるマングースの糞採取方法は効率的とは言えず、データも不足していることから調査目的を十分達成するには至っていない。

今後は、助成2年目より加わったマングース探索犬による効果的な糞採取とデータの蓄積を重ね、マングースによるヤンバルクイナの被食・捕食関係を明らかにしていくことが望まれる。

③ 木津川保全のための水質調査とデータベース利用の促進 【評価：A】

淀川水系の水質に関する継続的かつ専門的な調査を市民側から実施し、周辺都市化に伴う環境変化との関連性を分析するとともに、具体的で有効な流域利用計画等への提言を目指したものであり、プロジェクトの完成度は高い。河川の調査地点も多く、「環境基準」に定められている代表的な汚染物質は網羅されており、また、データの信頼度も高く、国や研究者、他のNPOからも利用されていることも高く評価できる。

集められたデータのデータベースは、現在のところアクセスが専門家中心であることから、今後は一般住民までデータベースの利用促進を図ることで、今後の河川管理のあり方などについての幅広い議論と取組み行われることが期待される。

④ 「持続可能な開発のための教育（ESD）」総合カリキュラム開発のための調査研究活動（第3期） 【評価：C】

ESDの意義や重要性の認識が十分に浸透していない中で、学校教育、社会教育、市民教育等において、あらゆる対象者に応じた実践可能なカリキュラムを開発することは妥当であり評価できる。また、これまで蓄積してきたネットワーク

を活用し、国内各地の実践団体と連携が図られている。

一方、研究会などのメンバーは内部関係者に偏りが見られ、また、プロジェクト成果の対象者（ターゲット）及び、ESD と開発教育、環境教育の概念の整理が必ずしも明確でなく、ESD 総合カリキュラムの作成までには至っていない。

今後は、ターゲットを絞った戦略的な取組みや、より幅広いステークホルダーとの連携を進めることにより、カリキュラムの作成と実践に結びつけることが望まれる。

⑤企業の環境・CSR 活動等に関する調査・分析および促進へ向けたアプローチ・ツールの検討Ⅲ 【評価：A】

NPO の視点から企業の環境・CSR 活動等の取組みを調査・分析し、中小企業が環境・CSR 活動を促進するためのアプローチ・ツールを提供することを目指した活動で、現状の課題を十分認識した上で導き出された計画となっており評価できる。企業の環境報告書等の調査・分析については、企業や専門家等との連携が図られ、特に、企業出身者を活用することで高い専門性が確保されている。中小企業における環境・CSR 活動の促進に向けたアプローチ・ツールの枠組みも目標どおり提示されており、質・量ともに十分な成果を出していると評価できる。

また、分析結果がホームページ等によって公開されることで、企業の環境・CSR 活動の取組みの推進に向けた波及効果も期待される。

⑥「上流長野まで、サケの遡上できる信濃川流域の『川面の目線』による復活運動」 【評価：B】

川の持つ多様な機能の回復を目指し、地域の有識者、市民グループ等の連携により、サケの遡上に必要な河川維持流量、魚道の改善、湖畔林の保全などについての基礎的情報が集積され、具体的な提案を行うことが可能となったことは評価できる。また、市民によるサケの稚魚放流の実施により、流域自治体等に大きなインパクトを与え社会的関心を集めるとともに、活動継続のために流域自治体が資金拠出を始めるなど、活動の安定的かつ継続的实施等自立発展に向けた取組みも評価できる。

一方、信濃川上流域の水力発電のための取水による減水問題については、企業等との対話が進んでいるとは言い難い。

今後は、サケが遡上できる信濃川の復活に向け、企業等との協働関係が確立されることが望まれる。

*評点については下記の5段階評価としています。

評点A・・・極めて高く評価できる水準・状況・結果である。

評点B・・・ある程度高く評価できる水準・状況・結果である。

評点C・・・普通的水準・状況・結果である。

評点D・・・やや不満足な水準・状況・結果である。

評点E・・・極めて不十分な水準・状況・結果である。